

“創造”と“貢献”の歩み 2
 カシオグループの事業概要 5
 トップコミットメント 7
 トップインタビュー 9

CSRマネジメント
 経営理念と創造憲章 13
 コーポレート・ガバナンス 14
 CSR経営の推進 15
 コンプライアンス 16
 リスクマネジメント 17
 個人情報保護 18

Chapter I

市場とカシオ

お客様への責任①—製品の安定供給 20
 お客様への責任②—一次世代製品の研究開発 21
 お客様への責任③—品質保証の取り組み 24
 お取引先への責任—良きパートナーシップの構築 27
 株主・投資家への責任—適正な利益還元と情報開示 28

Chapter II

地球環境とカシオ

環境憲章と環境基本方針 30
 環境行動目標と実績 31
 環境マネジメント 33
 環境会計 35
 マテリアルバランス 37
 グリーン調達・グリーン購入 39
 製品開発における環境配慮 40
 —グリーン商品事例 41
 地球温暖化防止 43
 大気汚染防止 44
 化学物質の管理 45
 用水使用量の低減と土壌・水域汚染防止 46
 廃棄物発生量・最終埋立処分量の削減 47
 環境コミュニケーション／ディスクロージャー 48
 物流における環境配慮 49
 包装材における環境配慮 50
 回収とリサイクル 51
 —WEEE&RoHS指令への対応 52

Chapter III

従業員とカシオ

雇用機会の創出 54
 人材の登用と活用 55
 働きやすい職場環境の提供 57
 労働安全衛生の取り組み 59

Chapter IV

社会とカシオ

社会貢献活動 62

第三者意見/監査役メッセージ/編集後記 67
 GRIガイドライン対照表 68

編集方針

カシオは、1999年から「環境報告書」の発行を開始し、昨2004年には環境保全活動に加え、社会的・経済的側面を含めて「環境経営報告書」と改めました。2005年は、さらに「CSR報告書」と改め、環境パフォーマンスデータの報告を拡充したのに加え、お客様/取引先/投資家・株主/従業員/地域・市民・国際社会の各ステークホルダーに対するカシオの社会的責任を明確にすべく、報告内容の充実を図っています。

- すべてのステークホルダー※を対象読者とし、カシオ製品をご愛用いただく一般のお客様およびカシオ従業員にも読んでいただけるよう、わかりやすい記述・表現を心掛けています。
- 色覚特性をお持ちの方にも読んでいただけるよう配慮し、グラフや図などについてバリアフリーデザインを心掛けています。
- 裏表紙に、読者の皆様と相互コミュニケーションを図る目的として、お問い合わせ先やホームページのURLを記載しています。

報告範囲

- 報告対象期間
この「CSR報告書2005」は、主として2004年度（2004年4月1日から2005年3月31日）におけるカシオグループのCSR活動をまとめています。但し、一部に2004年4月以前の情報を含めています。
- 報告対象組織
環境会計、環境負荷データの集計・記載範囲は下表の通りです。昨年度に比べて国内10拠点、海外12拠点を加えています。（表中青文字）また、本文中で用いられる「カシオは～」はカシオグループを指し、「カシオ計算機は～」はカシオ計算機単独を指します。

	グループ拠点名
国内	デバイス事業 カシオ計算機株式会社 八王子技術センター、甲府カシオ株式会社(2)、高知カシオ株式会社、カシオマイクロニクス株式会社(2)
	エレクトロニクス機器事業 カシオ計算機株式会社 本社、カシオ計算機株式会社 羽村技術センター、山形カシオ株式会社(2)、カシオ電子工業株式会社、カシオサポートシステム株式会社(5)、カシオテクノ株式会社、株式会社 シー・シー・ピー、株式会社 カシオ日立モバイルコミュニケーションズ、株式会社 カシオコミュニケーションズ、株式会社 カシオコミュニケーションズ、カシオエンターテインメント株式会社、カシオマーケティング株式会社、カシオ情報サービス株式会社、カシオ情報機器株式会社、カシオインターネットソリューション株式会社、カシオソフト株式会社、カシオビジネスサービス株式会社、カシオ電子デバイス株式会社
海外	エレクトロニクス機器事業 韓国カシオ、台湾カシオ、香港カシオ 番禺工場、カシオ電子(珠海)有限公司、カシオ電子(中山)有限公司、カシオ タイ、朝日電子(インドネシア)、香港カシオ、カシオ電子(深圳)有限公司、カシオ(上海)貿易有限公司、カシオ電子(広州)有限公司、カシオインク、カシオ カナダ、カシオヨーロッパGmbH、カシオUK、カシオ時計フランス、カシオインドネシア、カシオシンガポール

※カシオ計算機 八王子技術センターをデバイス事業に、本社、羽村技術センター、カシオ日立モバイルコミュニケーションズをエレクトロニクス機器事業に含めます。
 ※()内は拠点数を表し、記入のないものは1拠点を表します。
 但し、上表で下線部の拠点は「環境保全コスト」「経済効果」のみ対象範囲に含まれます。

- 報告分野
この「CSR報告書」は、環境省発行「環境報告書ガイドライン(2003年度版)」に準拠し、GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティー・リポーティング・ガイドライン2002」を参考に制作しています。

「将来に関する予測、計画について」
 本報告書には「カシオ計算機株式会社とその関係会社」(カシオグループ)の過去と現在の事実だけでなく、発行日時における事業計画・経営方針に基づいた将来予測が含まれています。これらの将来予測・計画は、記述した時点で入手できた情報に基づいた判断であり、諸事の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が本冊子に記載した予測・計画とは異なったものとなる可能性があります。読者の皆様には、以上をご了解いただきますようお願い申し上げます。

すべてのステークホルダー※に、期待され、信頼される企業であり続けるために。

カシオの創業は、1957年、まだ欧米型の機械式計算機しかなかった時代に、
 樫尾兄弟がめざした世界初のリレー式計算機の発明に端を発します。
 デジタル製品の基礎となるこの発明は、その後、幾多の技術革新を経ながら、
 日本の高度成長期における広範な産業界の事務合理化に貢献し、

さらに、“電子立国—日本”の一翼を担う、多彩な世界初のデジタル製品創造へ結実していきました。
 その歩みは、創業者 樫尾俊雄の掲げた理念「創造 貢献」を脈々と受け継ぎ、
 時代、社会と真摯に向き合い、“独創的なモノづくりによる社会貢献”を実践してきた歴史でもあります。

今、社会の持続可能な発展が求められ、企業の社会的責任が問われています。
 カシオは、現在も従業員の行動指針として、企業文化として根づくこの理念を精神的支柱に、
 独創的なモノづくりによる社会貢献を第一の責務と改めて認識するとともに、
 ステークホルダーに対してどのような役割・責任を果たしていくべきかを常に考え、
 その実現に向けた努力をこれからも続けていきます。

※すべてのステークホルダー：
 お客様、取引先、投資家、株主、従業員、地域住民、NGO、NPO、マスコミ、金融機関、研究者、行政などを指します。